

イチゴにおける新規就農者の受入体制の立ち上げ

～部会が協力して取り組む新しい仲間づくり～

丹羽 昌二（西三河農林水産事務所農業改良普及課岡崎駐在室）

【平成31年3月26日掲載】

【要約】

J Aあいち三河岡崎市いちご部会及び幸田町いちご組合は、新規就農者受入れに向け、平成31年度からの研修事業を立ち上げる。

事業の立ち上げに当たっては、プロジェクトチームでの検討を重ね、部会における受入体制や研修体制を整備した。当地域の取組の特徴としては、①地元の強みを活かした募集活動、②短期研修による研修生の決定、③県立農業大学校のニューファーマーズ研修を取り込んだ研修体系、④就農地確保のための空きハウス紹介の強化、が挙げられる。

1 取組開始の経緯

平成26年度に県が行った生産構造分析等から、西三河地域のイチゴ産地は、今後10年で生産者が半減する見通しであり、産地の維持が危ぶまれている。すでに生産者の高齢化が進行しており、産地維持のためには、既存部会員の後継者確保、規模拡大や収量性向上とともに、新規就農者の受入れを同時に進める必要がある。

新規参入者の受入れには産地全体の協力が不可欠で、産地の中で指導者が確保できるうちに取組を始める必要がある。そこで、J Aあいち三河では、以前からJ A、あいち経済連、県などで振興策を協議してきた「いちごプロジェクト」を、平成28年から、生産者や部会、関係機関を含めた「産地活性化プロジェクトチーム」に再構築し（表1）、産地振興の一環として新規就農者受入

体制の検討を進めた。

取組に当たっては、県の農業生産力パワーアッププロジェクト推進事業を活用した。

表1 産地活性化プロジェクトチームの構成員

意思決定機関	J Aあいち三河「いちご」産地活性化プロジェクトチーム
構成員	あいち三河農業協同組合 愛知県経済農業協同組合連合会 園芸部青果販売課 同パッキングセンター(西部販売課) 株式会社アグリみかわ 岡崎市いちご部会 幸田町いちご組合 岡崎市役所経済振興部農務課 幸田町役場環境経済部産業振興課 愛知県西三河農林水産事務所農業改良普及課(岡崎駐在室) 同農政課

2 受入体制の整備

(1) 研修受入組織

J Aあいち三河岡崎市いちご部会（38名）、幸田町いちご組合（31名）

(2) 部会における受入体制の整備

部会における受入体制の整備については、本部や支部の行事など部会員が集まる場を活用して意見交換を行い、平成29年度通常総会で、規約に「新規いちご生産者の受け入れに関すること」を追加した。受入れに当たっては、部会として農業次世代人材投資事業研修受入機関の認定を受け、研修担当農家を部会から任命し、必要に応じて研修担当農家を追加変更できるようにした。

農業改良普及課は、部会員に受入の取組に積極的に参加するよう働きかけたり、農家研修を複数の担当農家を実施することから、研修のノウハウを蓄積する手法につい

てアドバイスするなど、企画・指導を行った。また、研修の実施支援や研修生の就農計画作成などを担当することとなった。

(3) 基礎から実技までを学ぶ研修体制 (図1)

研修は2年制としている。1年目は「基礎研修」、2年目は栽培実習や農家経営を学ぶ「農家実務研修」とする。農業の基礎知識などがある研修生は、「農家実務研修」を主とした1年制も選択できる。農業全般に関する講義は、管内にある愛知県立農業大学の社会人向けの研修（ニューファーマーズ研修）を並行して受講するよう勧めている。

また、JAが「いちご生産拠点農場」を設置し研修生を受け入れる。運営は営農部門の子会社「株式会社アグリみかわ」が担当し、研修修了生の定植苗も供給する予定である。

さらに、JA企画指導課におく「JAあいち三河新規就農サポートセンター」が、研修期間の決定や研修生それぞれのスケジュール管理、研修全体の運営などを行う。

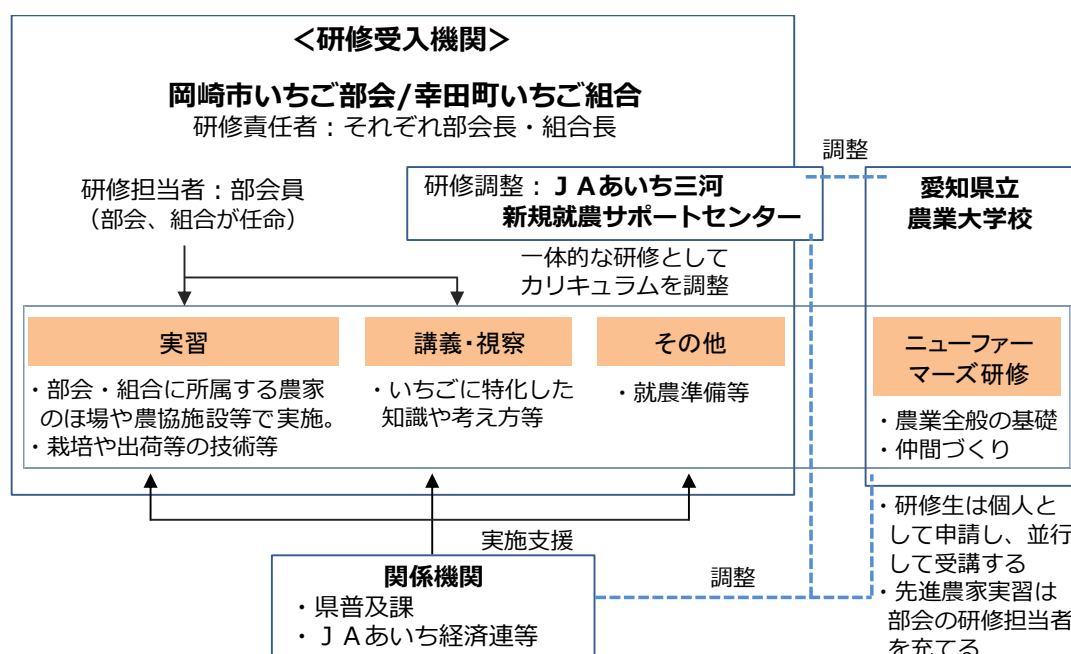


図1 研修体制の概要

3 取組の特徴

(1) 募集では地元の強みを活かす

就農フェア参加やマスメディア活用は、地元重点をおいてPRを進めた。

西三河地域の強みを活かした説明や就農相談を行っている。新規就農受け入れの先行産地は農業地帯や中山間地が多く、都市圏から夫婦で移住して、設備投資など手厚い助成をうけるケースも多い。一方、西三河は都市機能があり、他産業の雇用の機会も多い。例えば家族が他産業で収入を得ていれば、リスク軽減して農業基盤を固めることができる。また、この地域で取り組んでいるパッキングセンターや委託苗を活用すれば、段階的な施設整備も可能であることをPRした。

(2) 短期研修で研修生を決定

研修希望者に対して、イチゴ農家への理解を深めてもらうとともに、研修生の人と

なりや適性を把握するため、短期研修を実施している。研修受入農家で分担して、地域や栽培方式の異なる農家での体験研修を、それぞれ半日ずつ3回実施する。そのうち、農家を含むプロジェクトチームのメンバーで面接を行い、プロジェクトチーム会議に諮ったうえで研修生を最終決定する。

(3) 農業大学校ニューファーマーズ研修の並行受講を推進

管内には、愛知県立農業大学校があり、社会人等を対象としたニューファーマーズ研修の並行受講を勧めている。非農家の研修生に農業の基礎知識などを幅広く習得してもらおうとともに、視野が広がり、他品目の研修生同士のつながりも期待できる。

(4) 空きハウスや中古資材の橋渡しを強化

イチゴには多くの施設が必要で、新規で揃えると数千万円が必要となる。栽培経験が乏しいうちからの多額の借入れはリスクが高い。そこで、部会及びJAは、毎年今後の営農見込みや空きハウスなどを調査し、就農者に情報をスムーズにつなげるようにした。例えば、空きハウスが出る場合、新規就農者は経営が軌道に乗るまで借り受け、借受期間中にハウスを新設できる農地を探すなどを想定している。

4 さいごに

現在、平成31年度からの研修事業開始に向けて、研修希望者に対して短期研修や面接を実施し、研修生を決定した段階である。部会及び関係機関の受入れの意欲は高く、今後、受入れ農家や研修生の意見も取り入れて随時改善しながら取り組んでいく。